

重点目標2「県民一人当たり家計可処分所得」 政策評価

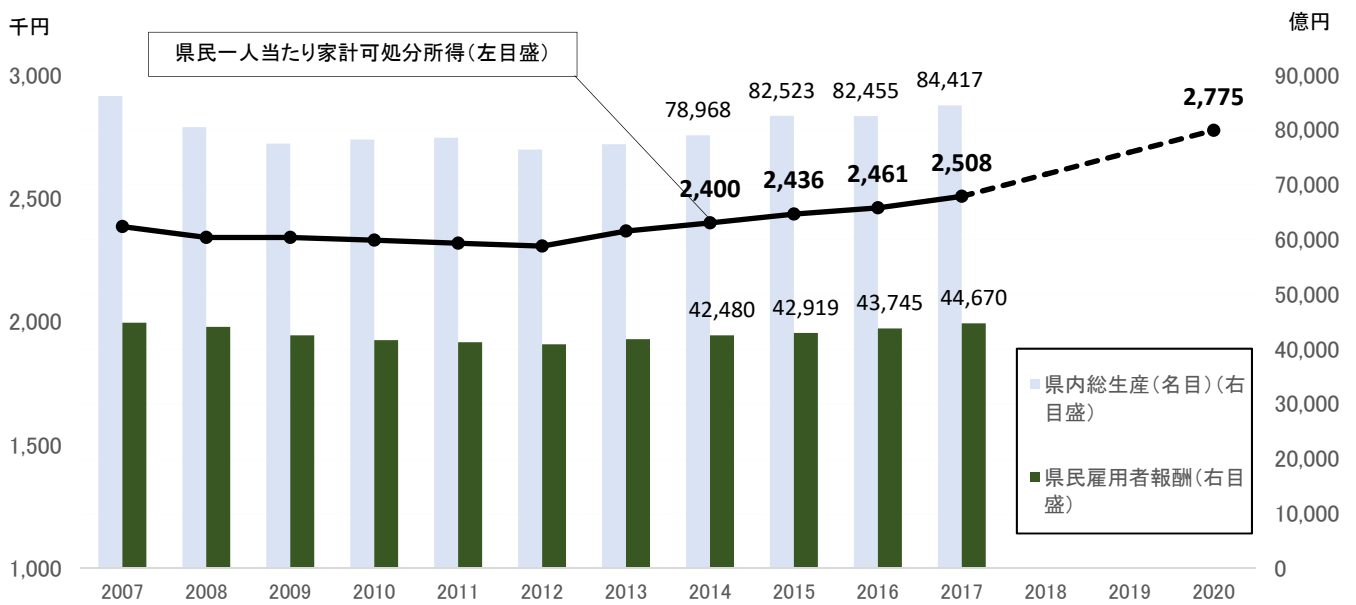
県民の豊かさ 全国トップレベル を維持 «県民一人当たり 家計可処分所得»	年度	基準値 (2014)	最新値 (2017)	目標値 (2020)
	実績値	2,400千円 (2,409千円)	2,508千円	2,775千円 (2,785千円)

※実績値上段は、家計可処分所得の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値

(目標値の考え)

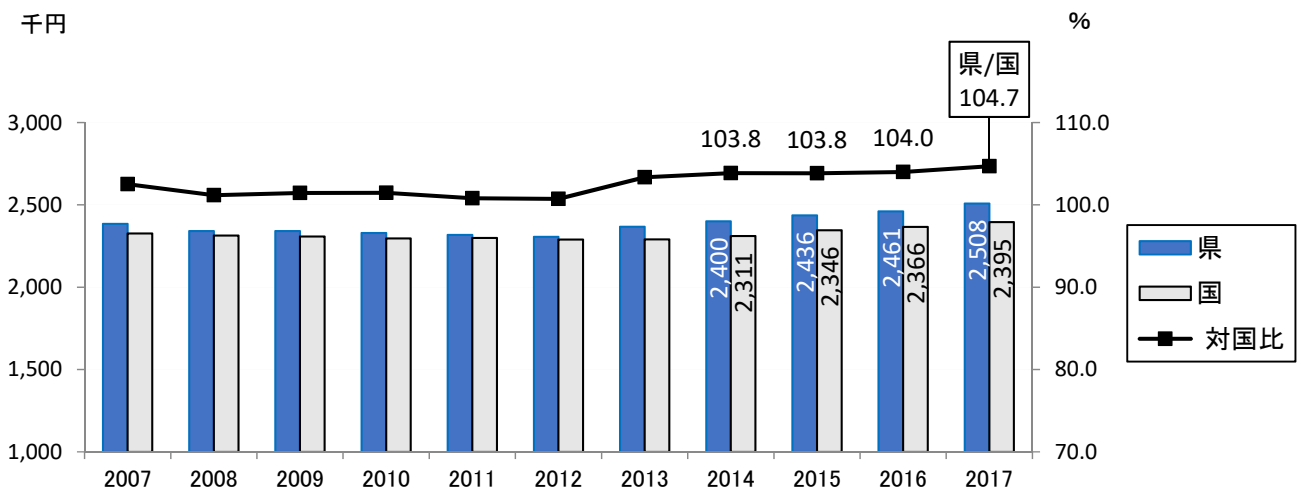
国の経済成長目標を参考として県の名目経済成長目標を設定し、過去の名目経済成長率と家計可処分所得の相関から目標値を設定

県内総生産・県民雇用者報酬と県民一人当たり家計可処分所得の推移



企画振興部「平成29年度(2017年度)県民経済計算年報」

一人当たり家計可処分所得の推移(全国比)



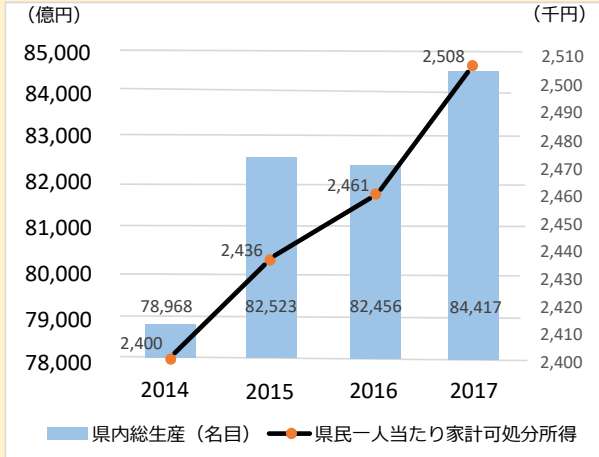
企画振興部「平成29年度(2017年度)県民経済計算年報」

重点目標2「県民一人当たり家計可処分所得」 政策評価

(重点政策・主な施策)

① 県内総生産を増やす

県内総生産と県民一人当たり家計可処分所得の推移



2-1革新力に富んだ産業の創出・育成

- ・ 成長期待分野を中心とした産学官連携による研究開発支援
- ・ 創業機運の醸成やベンチャー企業への伴走支援などによる創業の促進

2-4収益性と創造性の高い農林業の推進

- ・ 県オリジナル品種の開発・生産拡大による農産物の高付加価値化

2-2地域内経済循環の促進

- ・ 食の地消地産の推進と信州農畜産物の利用拡大
- ・ 県産材の販路開拓や製品開発による需要拡大

2-3海外との未来志向の連携

- ・ 信州農畜産物等の輸出促進
- ・ 戦略的な訪日外国人誘客を推進

2-5地域に根差した産業の振興

- ・ 建設産業の活性化につながる入札・契約制度の構築

3-2世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

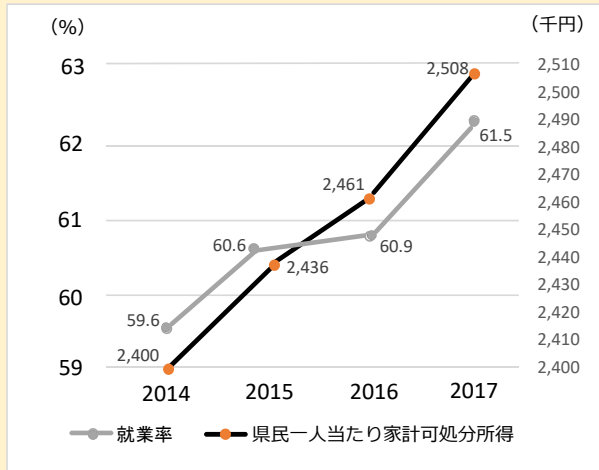
- ・ 観光ブランドの形成・強化などによる観光地域としての基盤づくり
- ・ 世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

2-6郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・ 観光地域づくりをけん引する人材の育成・確保

② 就業者を増やす

就業率と県民一人当たり家計可処分所得の推移



2-6郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・ 県内企業や信州で働く魅力の発信、協定締結校との連携強化、インターシップの実施促進など、県内外学生の県内就職を促進
- ・ ジョブカフェ信州における個別相談、就業支援セミナーなど若者の就業支援
- ・ 女性・障がい者等就業支援デスクでの、きめ細かな相談、職業紹介、マッチングなどにより、子育て期の女性や障がい者等の就業を支援

5-2女性が輝く社会づくり

- ・ 職場における固定的な性別役割分担意識の解消や女性活躍に係る理解向上等に向けた取組を推進
- ・ 職場いきいきアトバンスカンパニー認証制度により、企業への多様や働き方の導入を促進し、職場環境の改善を支援
- ・ 長野県女性活躍推進会議などにより、女性活躍推進方策を検討
- ・ 経営トップの女性活躍推進の意識の醸成、各企業での主体的な取組を促進
- ・ 男性の家庭参画・育児参画を推進

5-3人生二毛作社会の実現

- ・ シニア活動推進コーディネーターによるマッチングやシルバー人材センター派遣業務等により、高齢者の就業活動の促進や多様な就業機会の確保

5-1 多様性を尊重する共生社会づくり

- ・ 農福連携や企業職場実習等、障がい特性に応じた職種への就労支援

3-1信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大

- ・ 二地域居住やテレワークの環境整備
- ・ トライアル移住・創業支援によるクリエイティブ人材誘致

2-1革新力に富んだ産業の創出・育成

- ・ 次世代産業やICT産業などターゲットを定めた企業誘致の推進

6-1個性豊かな地域づくり

- ・ 地域おこし協力隊活動支援、定着支援

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
	県民一人当たり家計可処分所得 ^ア 2,400千円（2014年度） →2,508千円（2017年度） （家計可処分所得 50,649億円→52,053億円 県人口 2,110千人→2,076千人）
①県内総生産を増やす	県内総生産（名目） ※2014年度→2017年度 [全体] 78,968億円→84,417億円 [製造業] 21,565億円→25,233億円 [農林水産業] 1,382億円→1,608億円 [建設業] 4,144億円→4,547億円 [第3次産業] 51,104億円→52,466億円
2-1革新力に富んだ産業の創出・育成 ・成長期待分野での産学官連携による研究開発プロジェクトの実施等により、地域経済をけん引する中核企業を育成	□製造品出荷額等 ^ア 54,548億円（2014年）→64,549億円（2018年）※速報 ○航空機産業に取り組む県内企業 ^ア 40社（2014年度）→89社（2019年度） ○食品製造業の製造品出荷額等 ^ア 6,511億円（2014年）→7,212億円（2018年）※速報
2-4収益性と創造性の高い農林業の推進 ・市場・消費者ニーズを捉えた県オリジナル品種の開発・生産拡大による農産物の高付加価値化	□農業農村総生産額 ^ア 3,019億円（2014年）→3,105億円（2019年） ○県オリジナル品種等の栽培面積 ^ア 1,639ha（2014年）→2,390ha（2019年）
2-2地域内経済循環の促進 ・食の地消地産の推進と信州農畜産物の利用拡大	○ワイン用ぶどう品種の栽培面積 ^ア 175ha（2014年）→344ha（2019年）
2-3海外との未来志向の連携 ・信州農産物等の輸出促進	□農産物等の輸出額 ^ア 2.1億円（2014年）→12.1億円（2019年）
2-2地域内経済循環の促進 ・信州F・POWERプロジェクトの推進、県産材製品の製造施設整備への支援など、県産材の販路開拓や製品開発による需要拡大	□素材（木材）生産量 ^ア 437千 ³ m（2014年）→564千 ³ m（2019年）
2-5地域に根差した産業の振興 ・経営の安定化などの建設産業の活性化につながる入札・契約制度を構築	○公共工事設計労務単価 ^ア （主要8職種平均） 18,250円（2014年度）→21,188円（2019年度）

現状分析・評価

【現状分析】

・家計可処分所得は、雇用者報酬の増加が寄与し増加（対2014年度比+2.8%）。県人口も減少（同△1.6%）しており、県民一人当たり家計可処分所得は増加（同+4.5%）

【現状分析】

・家計可処分所得のベースとなる県内総生産（名目）は、製造業の増加などが寄与し増加（対2014年度比+6.9%）

【評価】

・航空機産業、食品製造業などを成長産業として位置付け、それぞれ振興ビジョンを策定。

航空機産業に取り組む県内企業数は増加（対前年度比+14社）。「エス・バード」（飯田市）を支援拠点に、人材育成、研究開発、実証試験まで一貫支援体制の整備を進めていることの効果と考えられる。

食品製造業の製造品出荷額等も増加（対2014年度比+10.8%）、全国平均に近い伸び率（全国+11.1%）となっている。「しあわせ信州食品開発センター」（長野市）を整備し、新食品開発等を支援していることの結果と考えられる。

・農業生産所得の2012年から2017年の伸びは37.5%と全国（27.3%）を上回っている。

・県オリジナル品種の夏りんご「シナノリップ」や、すもも「シナノパール」をはじめとした市場ニーズに応える果樹の栽培面積も約2,390ha（対前年比9.1%増）と着実に増加しており、成果が表れている。

・ワイン用ぶどう品種の栽培面積は344ha（対前年比14.3%増）と増加しており、ワイン用ブドウの苗木増産に係る支援や生産技術の指導等を行った成果が表れており、県内ワイナリーの増加及び県産ワインの旺盛な増産意向に対応し、県産品の消費拡大に寄与していると考えられる。

・農産物等の輸出額は2014年比で約6倍と大幅に増加しており、生産者や加工事業者等と輸出関連事業者が連携した海外での長野県フェアの開催や海外バイヤーの招へいによる商談機会の創出等に取り組んだ成果が表れている。

【評価】

・好調な合板需要等により、素材生産量は増加傾向であるが、直近では伸び悩みの一面も見られる。素材生産の増加には県外の合板工場向けに加えて、県内の木質バイオマス利用施設の整備支援も一定の効果があったと考えられる。

（増加率（対2015年比）：製材用 △15.6%、合板用 +44.4%、木質バイオマス用 +41.5%）

【評価】

・建設工事における適正な労働賃金の支払を評価する総合評価落札方式を2016年度から試行しており、竣工した全箇所において、元請企業から下請企業への適切な水準の労働賃金相当額の支払いがされていることを確認してきた。今後は、更なる技能労働者の処遇改善に向けた取組が必要。

<p style="text-align: center;">主な施策</p>	<p>□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標</p>
<p>2-1革新力に富んだ産業の創出・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業機運の醸成やベンチャー企業への伴走支援などによりイノベティブな創業を促進 	<p>□開業率↘ 3.81%（2014年度）→3.29%（2018年度）</p> <p>○起業者のうち女性の割合 長野県：16.7% [全国45位] 全国平均19.3%（2017年度）</p>
<p>3-2世界を魅了するしあわせ観光地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界から選ばれる観光ブランドの形成・強化などによる観光地域としての基盤づくり ・効果的なプロモーションや魅力的な観光商品の提供、受入体制の強化などによる世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略 	<p>□延べ宿泊者数↗ 1,790万人（2014年）→1,805万人（2019年）</p> <p>□外国人延べ宿泊者数↗ 66万人（2014年）→158万人（2019年）</p>
<p>2-3 海外との未来志向の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外向けの情報発信や魅力ある観光商品の提供などにより、戦略的な訪日外国人誘客を推進 	<p>○有効求人倍率(旅館・ホテル・乗物接客員)↘ 5.25(2017年3月)→4.73(2020年3月)</p> <p>○信州おもてなしマイスター養成数↗ 81人（2016年度）→151人（2019年度）</p>
<p>2-6郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学への寄附講座の設置や地域観光のリーダー養成講座などにより、観光地域づくりをけん引する人材を育成・確保 	<p>○観光マネジメント人材養成者数↗ 55名（2018年度）→76名（2019年度）</p>

現状分析・評価

【評価】

・長野県の開業率は、目標値6.0%（2021年度）に対して伸び悩んでおり、全国平均（4.41%（2018年））と比べても低い。起業・スタートアップ支援として、創業間もない事業者向けの伴走型支援等を実施しているが、特に女性の起業者の割合が低く、開業率の向上に向けた課題である。

・旅館・ホテル・乗物接客員は従業員の高齢化、繁閑の差が大きく、低い賃金（宿泊業の賃金175,478円（全体平均298,346円）（R1毎月勤労統計））などから慢性的な人手不足であり、観光地域づくりを牽引する担い手を養成する取組が必要。

<p style="text-align: center;">主な施策</p>	<p>□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標</p>
<p>②就業者を増やす</p>	<p>就業率↗ 59.6%（2014年）→62.9%（2019年）</p>
<p>2-6郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業や信州で働く魅力の発信、インターンシップの実施促進など、県内外学生の県内就職を促進 ・協定締結校との連携強化など、Uターン就職の促進 ・ジョブカフェ信州における能力や適性等に応じた個別相談、就業支援セミナーなどにより若者の就業を支援 	<p>□県内公立高校卒業生の県内就職率↘ 91.3%（2015年度）→90.8%（2019年度）</p> <p>○県内高校卒業生（公立・私立）の県内就職率↘ 91.2%（2015年度）→90.2%（2019年度）</p> <p>■県内専門学校卒業生の県内就職率↘ 81.6%(2015年度)→81.1%(2019年度)</p> <p>■県内大学生のインターンシップ参加率↗ 17.5%(2015年度)→35.2%(2019年度)</p> <p>□県内大学卒業生の県内就職率↗ 56.0%（2015年度）→56.2%(2019年度)</p> <p>□県内出身学生のUターン就職率↘ 38.0%（2015年度）→35.3%(2019年度)</p>
<p>2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性・障がい者等就業支援デスクでの、きめ細かな相談、職業紹介、マッチングなどにより、子育て期の女性の就業を支援 	<p>□男性の育児休業取得率↗ 5.4%（2017年度）→17.9%（2019年度）</p> <p>■社員の子育て応援宣言登録企業数↗ 1,078事業所（2016年度）→1,350事業所（2019年度）</p>
<p>5-2 女性が輝く社会づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場における固定的な性別役割分担意識の解消や女性活躍に係る理解向上等に向けた取組を推進 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度により、企業への多様や働き方の導入を促進し、職場環境の改善を支援 ・労働局、経済団体、労働団体等が参画した長野県女性活躍推進会議などにより、具体的・効果的な女性活躍推進方策を検討 ・経営者などを対象にしたセミナーにより、経営トップの女性活躍推進の意識の醸成、各企業での主体的な取組を促進 ・好事例の普及や学びの場などを通じて男性の家庭参画・育児参画を推進 	<p>■放課後子どもプラン利用可能児童数↗ 35,861人（2016年度）→42,526人（2019年度）</p> <p>■子育て期に再就職した女性↘ 576人（2016年度）→331人（2019年度）</p> <p>■職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数↗ 56社（2016年度）→126社（2019年度）</p> <p>○短時間正社員制度導入企業の割合↗ 12.1%（2016年）→14.5%（2019年）</p> <p>○25～34歳女性の離職率↘ 14.0%（2012年）→9.4%（2017年）</p> <p>□民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合↘ 12.2%（2014年度）→9.9%（2018年度）</p> <p>□県の審議会等委員に占める女性の割合↘ 43.0%（2019年4月）→42.4%（2020年4月）</p> <p>○総労働時間↘ 2,037.6時間（2017年）→1,975.2時間（2019年）</p>

現状分析・評価

【現状分析】

- ・家計可処分所得の大きな割合を占める雇用者報酬に影響を及ぼす就業率は、対2014年比で上昇。

【評価】

- ・県内高校卒業生（公立・私立）の県内就職率は90%を超えており、2019年度は公立高校卒業生2,753人、私立高校卒業生332人が県内で就職。労働局や産業界と連携した就職促進策の成果が表れている。
- ・県内大学卒業生の県内就職率は上昇傾向で、2019年度は1,251人が県内で就職。目標とする65%（2022年度）の達成に向けては、更なる取組が必要。
- ・県内出身学生のUターン就職率は、35～40%の間を推移。目標とする45%（2022年度）の達成に向けては、更なる取組が必要。
- ・雇用情勢の好転によりジョブカフェ信州の利用者数は減少しているものの、2019年度の就職決定者数は656人で、就職困難者の就労支援策に一定の成果が表れている。

【評価】

- ・子育て支援センター等に出向いての就業相談（相談者数：1,921人）や、子育て期の女性等に対する再就職セミナー（参加者数：348人）等により、2017年から2019年に1,140人の女性の再就職を実現しており、M字カーブ（25歳から44歳の女性の有業率の落ち込み）の改善が見られる。
- ・職場環境改善アドバイザーの企業訪問（2019年度訪問企業数：2,588社）による多様な働き方制度導入促進等により、職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数が増加するとともに、県内企業の働きやすい職場環境への取組が徐々に広がりつつある。
- ・25～34歳女性の離職率は低下するなど、一定の成果が見られるものの、全国トップを目指す観点からは、女性の就業促進について更なる取組が必要。
- ・企業の経営者や管理職を対象として2017年度から長野県女性活躍推進セミナー（2019年度参加者数：経営トップセミナー 110人、管理職セミナー 153人）を開催する等、女性活躍推進に向けた取組を実施している。また、県内企業・大学、労働者、学生等へヒアリングを行い、長野県における女性活躍の推進に係る中長期的に取り組むべき課題を抽出した。まだ十分な成果が表れていないが、引き続き取組を進める。
- ・県の審議会等委員に占める女性の割合については、附属機関条例の制定に伴い、集計対象が拡大したことにより、微減（対前年比0.6%減）となった。引き続き、男女共同参画の視点に基づいた県の施策を実施するため、審議会等委員に占める女性の割合を概ね半数程度確保していく必要がある。

<p style="text-align: center;">主な施策</p>	<p>□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標</p>
<p>5-3 人生二毛作社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シニア活動推進コーディネーターによる関係機関と連携したマッチングや研修の実施により、高齢者の就業活動を促進 ・制度改正を活用したシルバー人材センター派遣業務の人手不足対応等への拡大により、高齢者の多様な就業機会を確保 	<p>□70歳以上まで働ける企業の割合↗ 25.8%（2017年）→32.3%（2019年）</p> <p>□健康寿命↗ 全国1位[男性79.80年 女性84.32年]（2013年） →全国1位[男性81.0年 女性84.9年]（2018年）</p> <p>○65歳以上の高齢者の有業率↗ 男性：38.5%（2012年）→41.6%（2017年） 女性：19.7%（2012年）→21.6%（2017年）</p>
<p>2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性・障がい者等就業支援デスクでの、きめ細かな相談、職業紹介、マッチングなどにより、障がい者等の就業を支援 	<p>□法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数↗ 6,076人（2017年）→6,769人（2019年）</p> <p>□特別支援学校高等部卒業生の就労率↗ 26.2%（2016年度）→30.1%（2019年度）</p>
<p>5-1 多様性を尊重する共生社会づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農福連携・林福連携や企業における職場実習などにより、障がい特性に応じた職種への就労を支援 	<p>■事業活動に農業を取り入れている障がい者就労施設数↘ 115施設（2016年度）→114施設（2019年度）</p> <p>○県知事部局で任用される障がい者数↗ 96人（2017年度）→121人（2019年度）</p> <p>○法定雇用率達成企業の割合↘ 60.2%（2016年）→58.1%（2019年）</p>
<p>3-1信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つながり人口の拡大に向け、コンパクト住宅やシェアハウスの普及、情報通信基盤の整備など、二地域居住やテレワークが可能な環境整備 ・トライアル移住・創業支援によりICT分野等のクリエイティブな人材の誘致を促進 	<p>■週末信州人等登録者数（累計）↗ 13人（2016年度）→251人(2019年度)</p> <p>■ふるさとテレワーカー数↗ 56人（2015年度）→607人(2019年度)</p> <p>○おためしナガノ応募者数↗ 16組31名（2015年度）→34組44名(2019年度) ※実施56組のうち拠点維持37組（2015～2019年度）</p>
<p>2-1革新力に富んだ産業の創出・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や金融機関等と連携した戦略的な企業誘致の推進 	<p>□企業立地件数（工場・研究所）↗ 26件（2015年）→30件(2019年)</p>
<p>6-1個性豊かな地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりの担い手となる地域おこし協力隊などの活動支援、地域に定着するための情報提供・相談体制の充実 	<p>□地域おこし協力隊員の定着率↗ 73.7%（2015年度）→ 77.4%（2019年度）</p> <p>■地域おこし協力隊員数↗ 205人（2015年度）→ 344人（2019年度）</p>

現状分析・評価

【評価】

・70歳以上の常用労働者は2018年から2019年に1,238人増加するなど、高齢者の働く場は広がりつつある。シニア活動推進コーディネーターによるマッチング支援（2019年度相談実績：5,250件）やシルバー人材センターによる高齢者の就労支援（2019年度の就業率：88.7%）等の社会参加促進策に一定の成果が表れている。

【評価】

・求人開拓員による就職支援（2019年実績：62件）や障がい者短期トレーニング促進事業による一般企業への就労支援（2019年利用延人数490人のうち、一般就労者166人）などにより、法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は2018年から2019年に179人増加するなど、障がい者の就労促進策に一定の成果が表れている。

【評価】

・農業就労チャレンジコーディネーターの仲介によるマッチング件数は64件と、障がい者の就労支援策に一定の成果が表れている。

・2019年の法定雇用率達成企業の割合は58.1%（対前年比1.6%増）となり、障がい者雇用普及啓発セミナー等の企業向けの障がい者就労支援策の成果が一定程度表れている。2016年と比較して法定雇用率達成企業の割合が低下しているのは、2018年4月に法定雇用率が引き上げになったためである。

【評価】

・県内の様々な地域や人と関わりを持つことにより、将来的に移住・定住することが期待できる「つながり人口」については、都市部等のほか県内にも生活拠点を置く「週末信州人」や、地方のサテライトオフィス等で都市部の仕事を行う「ふるさとテレワーカー」が増加し、実際に定住者が生まれている。

・また、トライアル移住（おためしナガノ）への参加者は延べ95人（2015～2019年度）おり、専門スキルや知識を有するクリエイティブな人材誘致策は着実に進展し、転入増に寄与している。

・2019年の企業立地件数は、米中貿易摩擦の影響で海外需要が落ち込む中、30件（うち県の助成を受けた事業者8件の新規常勤雇用数（計画）128人）となり、新たな就業機会の創出による当該世代の就業者数の増に一定の成果が表れている。

・地域おこし協力隊員の任期終了後の定着率は上昇傾向で目標値（2022年：75%）を上回っており、2019年度の県内定住者数は96人と転入増に寄与している。